

Horizon 2020参加の要点

日欧産業協力センター
National Contact Point for Horizon 2020
山田 尚道



共同研究の実施要件

研究テーマ	研究のタイプ (Code)	活動	構成要件 (Minimum)	助成率	期間	平均助成額
Top Down	Research & Innovation Action (RIA)	基礎研究、開発、商品 化技術の確立	3つのEU・関連国か ら3法人	100%	36 - 48か月	€2. 0 - 5. 0M
同	Innovation Action (IA)	新たな商品やサービス の検討・企画	3つのEU・関連国か ら3法人	70%	30 - 36か月	€2. 0 - 5. 0M
同	Coordination & Support Action (CSA)	標準化、政策対話、 普及	1つのEU・関連国か ら1つの法人	100%	12 - 30か月	€0. 5 - 2. 0M
Bottom Up	Research & Innovation Staff Exchange (RISE)	スタッフ・若手研究者の キャリア開発の為の 短期交流	2つのEU・関連国か ら2法人 + 第三者 (EU・関連国も可)	100%	48か月以内	€0. 1 - 0. 8M

- EU・関連国以外の経済発展国(日、米、中、韓、露、など)からの参加企業・機関は、自動的に助成金は受けられない。

Exceptional funding can be accorded if their participation is deemed to be essential for carrying out the project (for instance due to outstanding expertise, access to unique know-how, access to research infrastructure, access to particular geographical environments, possibility to involve key partners in emerging markets, access to data, etc.)

- 日系企業の欧州現地法人は助成の対象。
- 日欧共同公募などでは、日本の機関に対して助成がある。(総務省、NICT、JST、など)
- プロジェクトのコーディネータ(幹事役)にはEU/関連国の機関が就く。

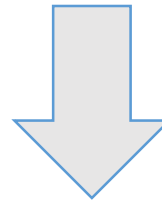
共同研究の参加実績

Horizon 2020 (2014~)

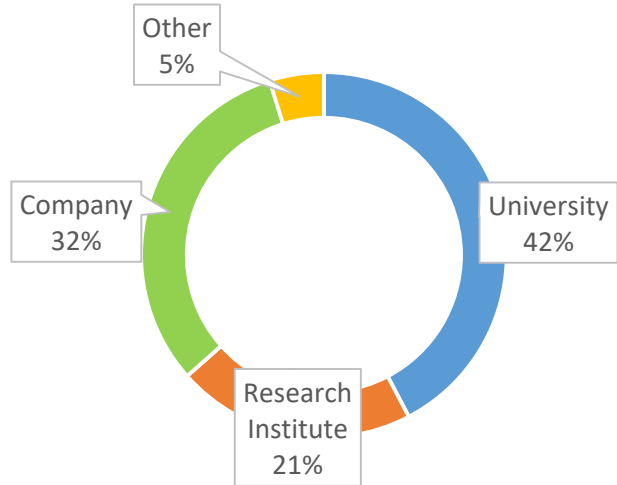
日本から参加のプロジェクト (除、個人研究)

2019/4/1現在

	プロジェクト数	参加機関数	延べ参加機関数
Horizon2020	117	104	198

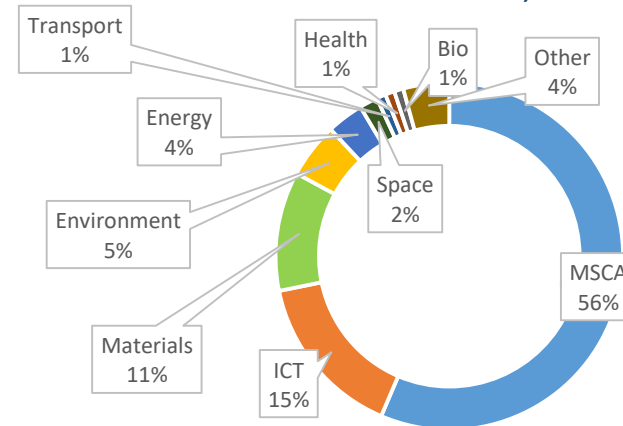


参加機関 (NICT, MIC公募含)



■ University ■ Research Institute ■ Company ■ Other

研究分野 (NICT, MIC含)



■ MSCA ■ ICT ■ Materials ■ Environment ■ Energy
■ Space ■ Transport ■ Health ■ Bio ■ Other

Marie Skłodowska-Curie Actions (MSCA)

研究者の Mobility を支援

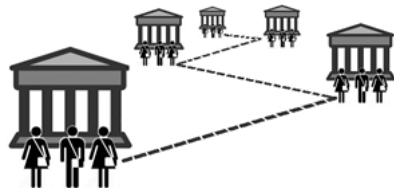
ITN : 博士課程の研究者をトレーニングで
欧州の研究機関と受け入れる。
(機関申請 / 個人はEURAXESSへ申請)



IF : ポストドクター以上が新たなスキルを
磨くため欧州で研究を行う。(個人申請)



RISE: 研究者だけでなくスタッフも対象として
共同研究の短期交流を支援。(機関申請)



COFUND : 欧州の助成機関とタイアップ
(日本機関適用外) して資金提供。(機関申請)



Innovative Training Networks (ITN)

研究機関 :

博士課程の研究者を研修として
欧州の機関とともに受け入れる。
(Horizon2020へ機関申請)

博士課程研究者 :

個人でプロジェクトに応募
(EURAXESS等を通じ採用募集へ
個人申請)

ITNの要件

- ETN (European Training Network), EID (European Industrial Doctorates), EJD (European Joint Doctorates)
- 産学共同 (Cross-sector, Cross-Border)
- 研究者の国籍不問
- 3-36か月の研究奨学金
- プロジェクト期間は最長 4年
- EUからの若手研究者受け入れのために日本の機関で発生する管理費用の一部を事前の取り決めにより欧州のパートナーより、受け取ることができる。(Partnership Agreement の締結が必要)

MSCAの助成金額

日本の研究者が欧州で受ける助成

日本の研究機関が受入れで受ける助成

科目	Researcher unit cost (人/月)			Institutional unit cost (人/月)		単位:ユーロ
	Living allowance *	Mobility allowance	Family allowance	Research, Training, Networking	Management cost	
ITN	3270	600	500	1800	1200	欧州と配分
IF	4880	600	500	800	650	適用
RISE	(2100)			1800	700	適用外

*Country correction coefficient 適用前

- ITN/IF に参加する日本人研究者には欧州の研究機関から、助成金が支払われる。（国籍・研究分野を問わないが、欧州に滞在することが条件）
- ITN/RISE で日本の研究機関が欧州からの研究者を受け入れる場合、その管理費用について上記の助成額の範囲で日本と欧州のパートナー間でその配分や、支払い方法等を取り決める。Partnership Agreement を締結することを推奨。

共同研究参加の要点

日本の機関の位置づけ

- 一般公募 * Beneficiary not eligible for fund
MSCA (RISE) International Partner

応募するにあたって

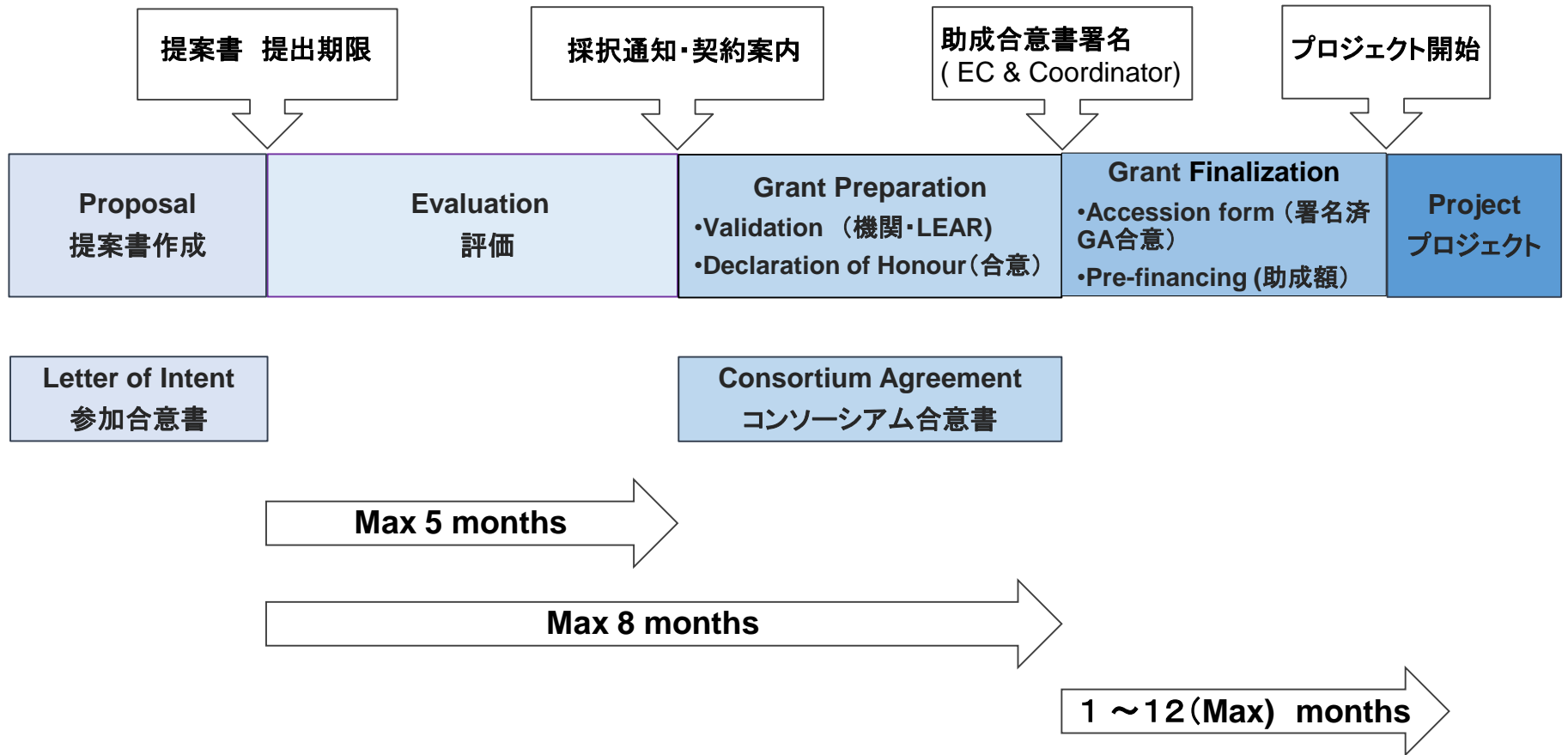
- PIC (Participant Identification Code 組織コード) の取得と維持管理 (管理部門)
- EU-Login Account (個人アカウント) の取得
- 提案書には参考情報として、日本側の予算案も記載するが、収支報告、監査は不要
- 一般公募ではConsortium Agreement, MSCA(RISE)ではPartnership Agreementを締結し、役割・権利・義務などを明記

実施に当たり欧州委員会から要求される義務

- 研究報告及び研究情報の記録保持
- 利益相反管理 / 守秘義務
- 知財に関する基本規則 など

* 欧州から助成を受ける場合、及び日欧共同公募では、上記とは異なるので注意

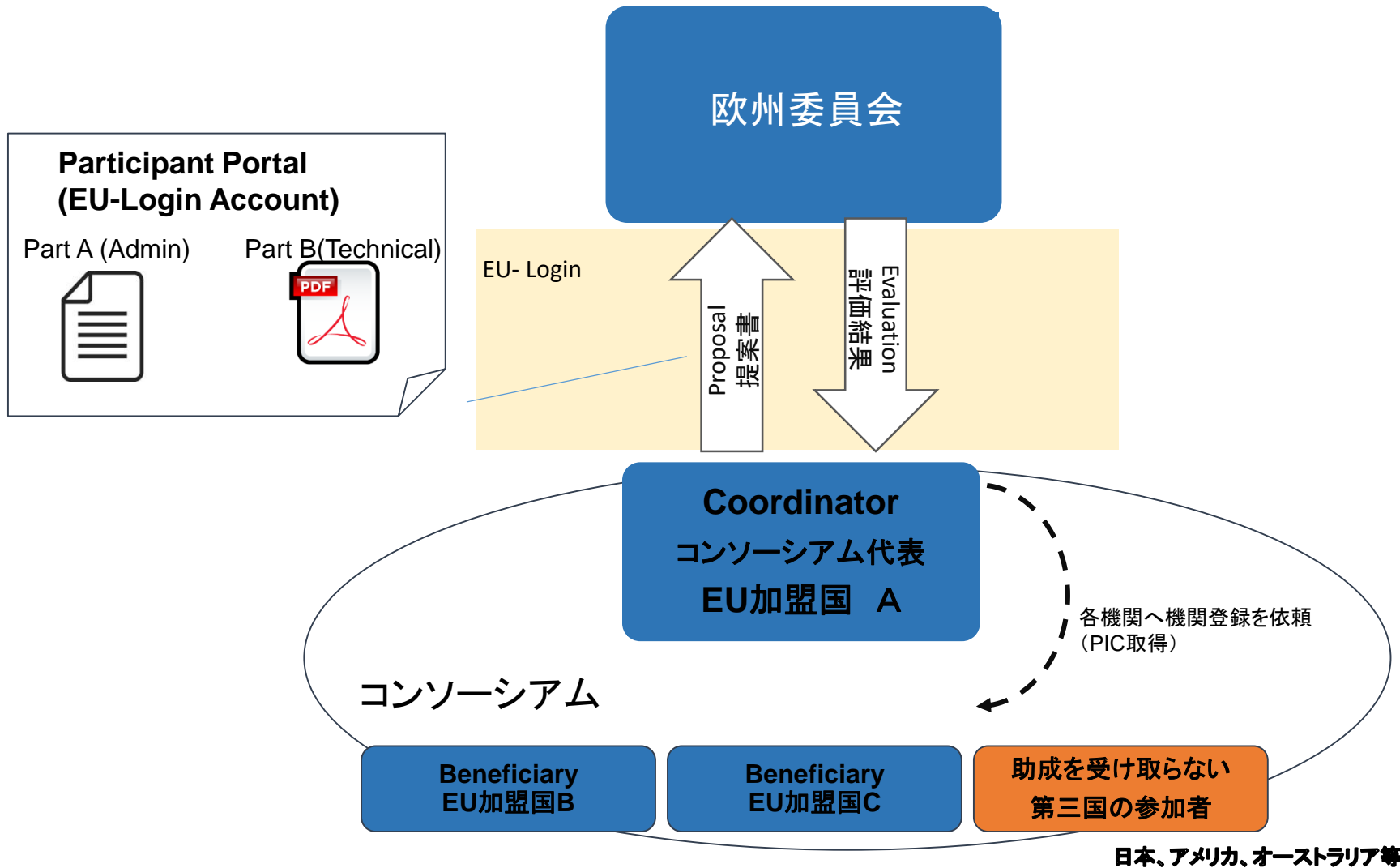
提案からプロジェクト開始までの期間



一般的な提案書の流れ

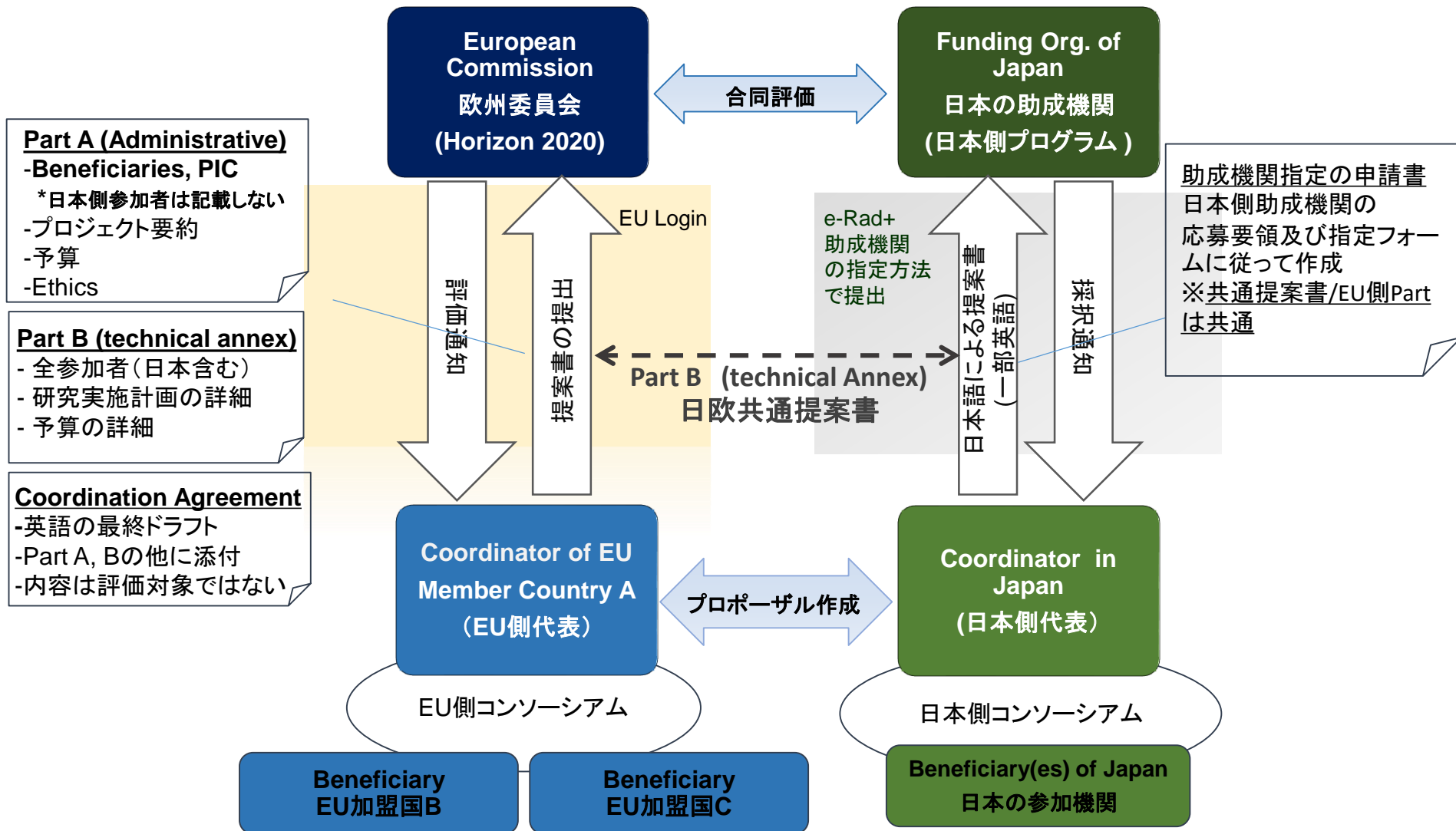
一般公募課題に助成なしの主要な参加者として加わる場合

※日本は助成金は受けとらない第三国の参加者



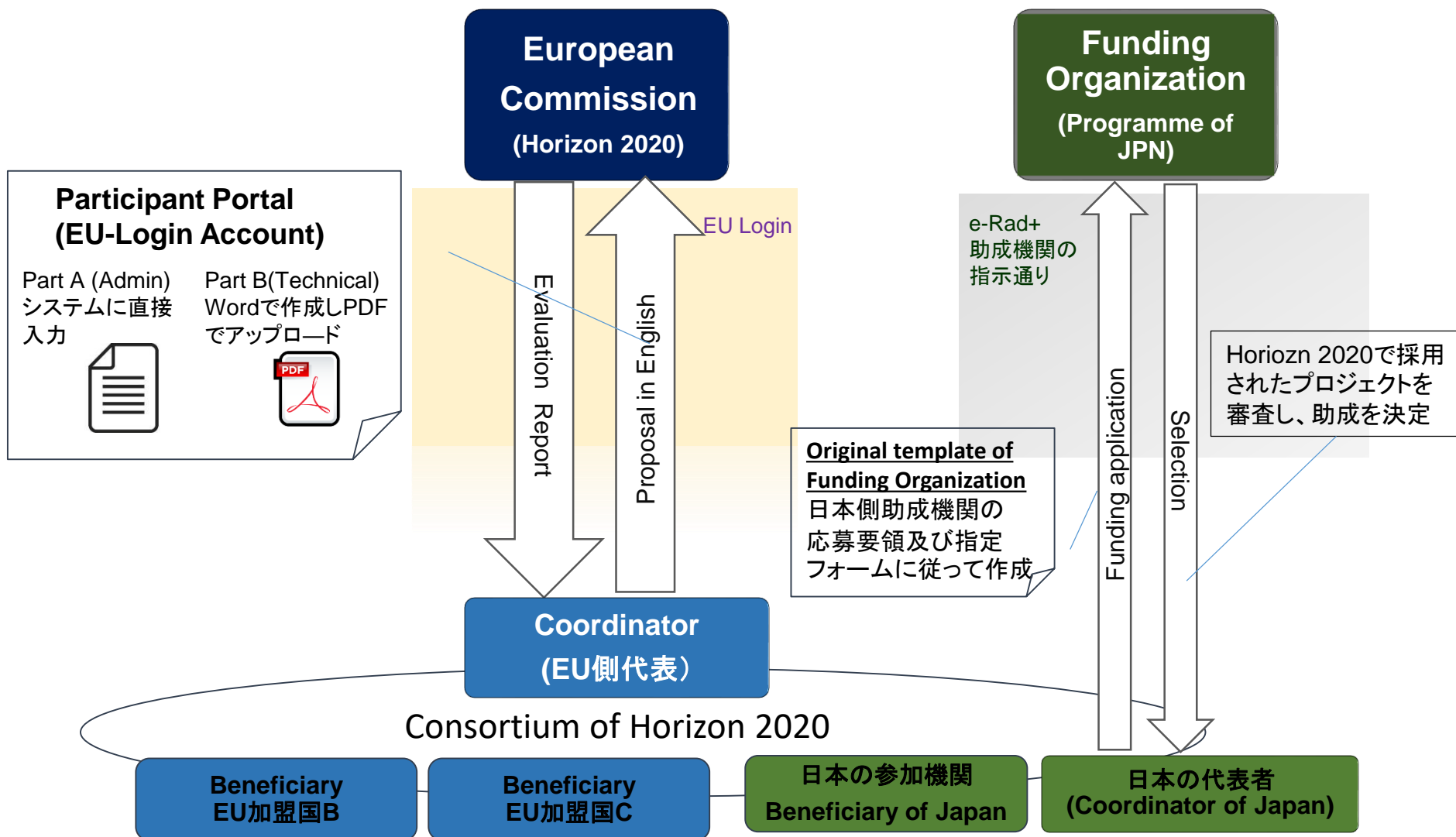
日欧共同公募の提案の流れ(総務省・NICT)

日本側は日本の助成機関へ提出、評価は日欧合同で実施される
(日本の参加者は日本の助成プログラムのBeneficiary/受益参加者)



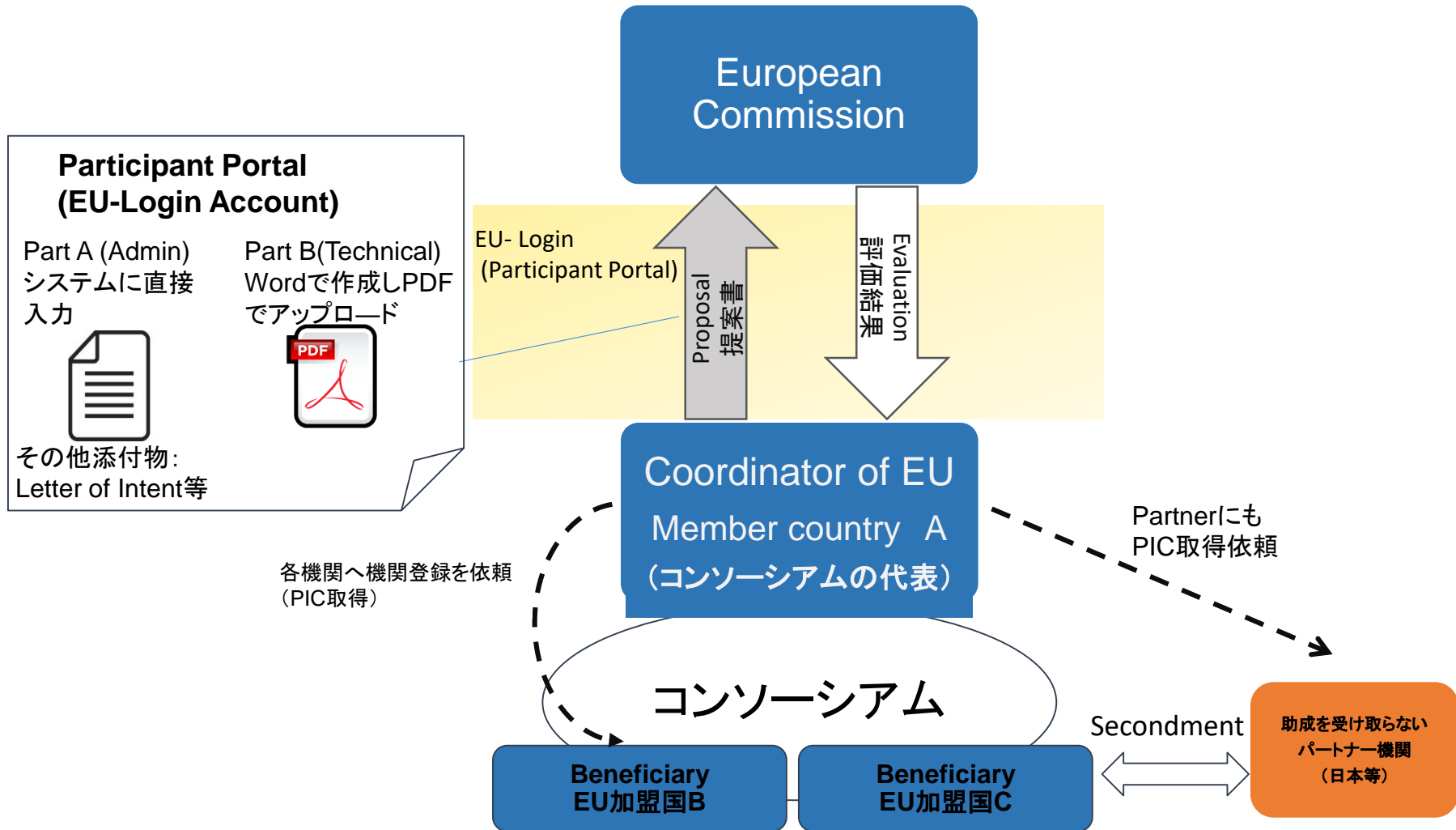
日欧共同公募の提案の流れ (JST)

EU側が代表して欧州委員会へ提出。日本側のみ日本の助成機関へも提案が必要
※日本側の最終評価結果はHorizon 2020側での採択が前提条件



MSCA-RISEの提案の流れ

MSCA-RISEでは、第三国はパートナーとして参加(デフォルト)



日欧共同公募（ICT分野）将来の方向性

総務省より、「第7回日欧国際共同研究シンポジウムの開催結果」について報道資料が公開されました。（2019. 1. 18.）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin04_02000083.html

1. 主な成果

日欧国際共同研究の成果の確認、及び将来の方向性

日欧共同研究の意義や現在の枠組みの効果を再確認するとともに(a) IoT/Cloud/Big Data (5件)、(b) eヘルス(2件)、(c) 5G&ネットワーク(5件)という3つのテーマの下、成果・進捗状況と将来の方向性について共有されました。

2. 将来の方向性の概要

(a) IoT/Cloud/Big Data

- ・日欧同等レベルの個人データ保護システム(セキュアなクラウド、プライバシーを高めたIoT, 信頼できるAI, ブロックチェーンなど)
- ・新たなネットワークアーキテクチャ(例:IPに代わるデータネットワーク技術、分散システム)

(b) eヘルス

- ・ユーザーを煩わせることのないセンサーやAI, マルチモーダルインタラクションを利用した個人向けサービス
- ・オープンプラットフォームを用いた人間を中心とした技術の社会実装

(c) 5G&ネットワーク

- ・超低遅延(URLLC)ネットワークング/コンピューティング(協調・自動運転等)
- ・コントロールプレーンでの複雑性管理及びデータプレーンでのリソース管理

3. 今後の予定

次回の日欧国際共同研究シンポジウムについては、欧州側と調整の上、2年後を目処に開催する予定です

日本機関が助成される特例

日本の参加が推奨される公募

NCP-Japan ホームページより

Coordinated Calls and Japan mentioned in Open calls (2018-2019-2020)

2018.12.18.

※参考和訳はドラフト版からの翻訳であり、内容が変更となっている場合もございます。
正確な内容については英文サイトをご確認ください。

Category : Secure societies, Protecting freedom and Security of Europe and its citizens Call : Security		
SU-DRS01-2018-2019-2020	Topics : Human factors, and social, societal, and organisational aspects for disaster-resilient societies ⇒参考和訳 ※	Open : 14 Mar 2019 Deadlines : 22 Aug 2019
SU-DRS02-2018-2019-2020	Technologies for first responders ⇒参考和訳 ※ Sub-topic 2: [2019] Innovation for rapid and accurate pathogens detection Sub-topic : [2019] Open	Open : 14 Mar 2019 Deadlines : 22 Aug 2019
Category : European research infrastructures (including e-Infrastructures) Call : Integrating and opening research infrastructures of European interest		
INFRAIA-01-2018-2019	Topics : Integrating Activities for Advanced Communities ⇒参考和訳 ※ (EUより日本機関への助成あり)	Open : 14 Nov 2018 Deadlines : 20 Mar 2019

European Research Infrastructures のカテゴリーで
新しいWork Programmeが発表される都度、含まれている



ご清聴 ありがとうございました。

